

学位論文の要旨 (論文の内容の要旨)
Summary of the Dissertation (Summary of Dissertation Contents)

論 文 題 目
Dissertation title

中国語母語話者における日本語自・他動詞の習得研究
—中国語で可能標識が使われる表現を中心に—

広島大学大学院国際協力研究科
Graduate School for International Development and Cooperation,
Hiroshima University
博士課程後期 教育文化専攻
Doctoral Program Division of Educational Development and
Cultural and Regional Studies
学生番号 D113651
Student ID No.
氏 名 関 承 ㊞
Name Seal

日中両言語は標識上の構造的な差がある。可能の意味は中国語では有標識で表されるが、日本語では無標識でそれを表す自動詞と表現形式がある。これを「無標識可能自動詞」と「無標識可能形式」と呼ぶことにする。一方、日本語では、中国語と同じく有標識で可能の意味を表す自・他動詞と表現形式もある。これを「有標識可能自・他動詞」と「有標識可能形式」と呼ぶことにする。

本研究は中国語母語話者が、母語で可能標識が使われる表現に対応する日本語の自・他動詞、すなわち「有標識可能自・他動詞」と「無標識可能自動詞」をどのように習得していくのか、そして日本語教師がそれをどのように指導すればよいのかについて研究するものである。つまり、本研究の目的は、中国語母語話者における日本語の自・他動詞の習得過程などを解明し、適切な指導法を提案することにある。その詳細は以下の5点である。

1. 可能という観点から自・他動詞の新たな分類を行う。この新たな分類は従来の自・他動詞に関する分類とは異なるものである。そして、この分類によるアンケート調査に基づいて、中国語母語話者の習得過程などを明らかにする。
2. 新たな分類によるアンケート調査をもとに、文法的な側面から有・無標識可能表現における有対自・他動詞の習得過程などを考察する。
3. 目的2の不備な点を補充するために、新たな分類によるアンケート調査を通じて、形態上の対応が、有対自・他動詞の両方が成り立つ表現における自・他動詞の習得に影響するのかどうか、影響すればその使用状況はどのようになるかといった点を検討する。
4. 新たな分類によるアンケート調査に基づいて、有・無標識可能形式が作れる無対動詞の習得過程を考察するとともに、習得を容易・困難にさせている要因を探る。
5. 新たな分類によって中国語版の日本語教科書を分析し、適切な自・他動詞の指導法を提案する。

本研究は、八章からなる。

第一章では、本研究の背景、目的、意義、方法および構成を述べた。そして、本研究の立場を提示し、先行研究を紹介した。

第二章では、自・他動詞の分類に関する先行研究の問題点を明らかにし、それらとの異同を論じながら、可能という観点から自・他動詞の新たな分類を行った。分類の際には、自・他動詞が可能形と共起するかどうか、無標識で可能の意味を表せるかどうか（分類表で無標識と略す）、形態的に対応する自動詞または他動詞があるかどうか、自動詞か他動詞かといった分類基準を用いる。これらの分類規則は、学習者が分類表には示されていない動詞に出会っても、どのタイプの動詞なのかを自ら判断できるように考慮したものであり、表1のように示すことができる。

第三章では、自・他動詞の新たな分類によるアンケート調査の調査方法について紹介した。アンケート調査は、中国黒竜江省のA大学外国語学院日本語学部で日本語を学んでいる学生を対象者としている。一年生49名、二年生63名、三年生58名、合計170名の学生から協力を得ることができた。アンケートは三つの項目からなる。一つ目は、対象者の属性に関わる質問項目である。二つ目は、学生の習得状況を調べたり誤用を収集したりするための調査文に関わる質問項目である。三つ目は、その回答に

関する自由記述と連絡先である。

表1 自・他動詞の新たな分類表

グループ	タイプ	可能形	無標識	対応	自他	動詞例
意志動詞	1	○	×	×	他	書く、話す、弾く、読む
	2	○	×	×	自	走る、眠る、いる、行く
	3	○	×	○	他	開ける、始める、見る、聞く
	4	○	×	○	自	動く、集まる、上がる、止まる
無意志動詞	5	×	○	×	自	降る、吹く、曇る、晴れる
	6	×	○	×	自	分かる、慣れる、受かる
	7	×	○	○	自	開く、始まる、上がる
	8	×	○	○	自	見える、聞こえる

第四章では、一年生から三年生までの学習者を対象に実施したアンケート調査をもとに、有・無標識可能表現における有対自・他動詞の習得過程と使用傾向などを文法的側面から明らかにした。具体的には以下の3点である。

- (1) a. 有対自動詞のみが成り立つ表現における動詞の習得は一、二年生にとってはやや困難であるが、三年生からは容易になる。
- b. 難しいと言われてきた自動詞と同様に、他動詞の習得にも困難さがある。それは有対他動詞のみが成り立つ表現における動詞である。その習得はどの学年の学習者にとっても、困難である。
- c. 有対自・他動詞の両方が成り立つ表現における動詞の習得は極めて困難である。このような表現では、自動詞の方が多用されているが、その多用は二、三年生からである

中国語を母語とする日本語学習者は他動詞によるスル的表現を好んで用いるとされている。そのため、日本語教師や研究者は「自動詞の習得と使用が困難であるのに対して、他動詞の習得と使用が容易である」という認識と見解を持っている場合が多い。しかし、本研究を通じてその認識と見解は、ただ習得状況と使用状況の一端を表すに過ぎないことが分かった。

(1) のcの調査結果から分かるように、有対自動詞の使用は学年を追って多くなるが、有対他動詞の使用は学年を追って少なくなる。中国語を母語とする日本語学習者は、学習時間が長くなるにしたがって、だんだんと意識的に他動詞の使用を放棄し、自動詞の使用へと切り替えるという調査結果から、実は母語からの「負の転移」に左右されず自分なりの中間言語を構築していくという第二言語習得のプロセスが考えられる。このプロセスの中で、大きな転換期は出現する。それは一年生の終わった後の二年生の時期である。

第五章では、第四章の不備な点を補充するために、三年生だけを対象としたアンケート調査をもとに、形態上の対応は有対自・他動詞の両方が成り立つ表現における自・他動詞の習得に影響するのかどうか、影響すればその使用状況がどのようになるかといった点を形態的側面から明らかにした。具体的には以下の4点である。

- (2) a. 対応型Ⅰよりも、対応型Ⅱの方が習得されやすい。
- b. 同じ対応型における自・他動詞の使用において、自動詞の方が使いやすい対応型Ⅱがあれば、そうでもなく両者を均等に使う対応型Ⅰもある。
- c. 自動詞の場合、対応型の違いによって、その使用数と理解度に差が現れる。
- d. 他動詞の場合、対応型が違ったとしても、その使用数と理解度に差は現れない。

(2) のaとbから分かるように、異なる対応型の習得状況とその自・他動詞の使用状況に違いがある。この違いが生じたのは形態上の対応が異なることによってもたらされたからであろう。つまり、形態上の対応がその使用と習得に影響を与えていると考えられる。これは、他動詞だから使用しやすい、自動詞だから使用しにくいといった文法的視点から見るべきではないことを示唆している。

(2) のcとdから分かるように、中国語母語話者における言語構造の知識として、対応型が異なっている自動詞はそれぞれが別の形態標識を持つ動詞であり、対応型が異なっている他動詞はその形態標識が互いに近い距離にある動詞であるといった理解がなされている可能性が考えられる。

第六章では、一年生から三年生までの学習者を対象に実施したアンケート調査をもとに、有・無標識可能形式が作れる無対動詞に焦点をあて、その習得の状況と過程を解明し、習得を容易・困難にし

ている要因を明らかにした。調査の結果は以下の3点である。

- (3) a. 一、二と三年生の学生にとって有標識可能動詞は習得されやすく、無標識可能自動詞は習得されにくい。
- b. 有標識可能動詞の習得は一年生にとってもそれほど困難ではなく、二年生からは容易になる。
- c. 無標識可能自動詞の習得は学年が上がるにつれて進んでいるとはいえ、どの学年の学習者にとってもまだ困難である。

そして、(3)の調査結果を見ると、有標識可能動詞の習得状況は良いが、無標識可能自動詞の習得状況は決して良いとは言えない。影響する要因として、言語転移、教科書と過剰一般化から考察を行った結果、表2のように言語転移と教科書と過剰一般化が共に習得において促進を生む要因にもなり、また遅延を発生させる要因にもなりうるのである。

表2 習得に影響する要因

	有標識可能動詞	無標識可能自動詞
母語と目標言語	構造的に近い	構造的に遠い
教科書の問題点	記述が詳細 動詞の導入数が多い 例文が多い	記述が簡略 詞の導入数が少ない 例文が少ない
過剰一般化による誤用	数が少ない	数が多い
影響	習得を促進させる	習得を遅延させる

第七章では、三種類の中国語版日本語教科書による分析を通じて、中国語母語話者に役立つ指導法を提案した。教科書の分析から、以下の4つの問題点があることが分かった。

- (4) a. 可能の表現形式の導入順序が異なる。
- b. 動詞導入が不均衡である。
- c. 「無標識可能自動詞」と「無標識可能形式」に関する文法解説が不完全である。
- d. 3種類の教科書では、「有標識可能形式」の記述は詳しいが、まだ不十分なところがある。

これらの問題点を解決するために、それぞれの提案は次の通りである。

(4)のaを解決するために、筆者は導入順序として、初級（一年生）の段階で「有標識可能形式」を、中級（二年生）の段階で「無標識可能自動詞」と「無標識可能形式」を導入するといった順序を提案する。

(4)のbを解決するために、タイプ5～7の動詞導入が不十分であるという共通の問題点にも注意する必要がある、各タイプの動詞をバランスよく導入することが問題解決の大切なポイントになる。

(4)のcを解決するために、「無標識可能形式」を導入する場合には、自動詞が「可能形」と「ことができる」を使わなくても、可能の意味を表せることを認識させることが重要である。

(4)のbとdを解決するために、「有標識可能自・他動詞」と「有標識可能形式」を指導する場合には、バランスが崩れないように各タイプの動詞を導入する必要がある、そして意志動詞は可能形を持つが、無意志動詞は持たないということを学習者に理解させる必要もある。

第八章では、本研究の研究史と日本語教育という視点から意義を述べ、今後の課題を提示した。

中国語には日本語の自動詞と他動詞のような区別はないので、中国語を母語とする日本語学習者のみならず、日本語の教師までもが母語の影響を受け、自動詞と他動詞の使い分けがうまく理解できず、不自然な文を作ってしまうことがよくある。また、自・他動詞に可能形を過剰に不適切に付加するといった誤用もよく見られる。そのため、自・他動詞とその可能形の使用は日本語を習得する際の難点の一つだと考えられる。さらに、可能形の作り方は、初級教科書に導入されている文法項目であるとはいえ、その習得と使用が上級日本語学習者にとっても困難なようである。本研究はこれらの難点を突破する一つとなり、日本語教育の方法や教材の改善などに役立つと思われる。

備考 論文の要旨はA4判用紙を使用し、4,000字以内とする。ただし、英文の場合は1,500語以内とする。

Remark: The summary of the dissertation should be written on A4-size pages and should not exceed 4,000 Japanese characters. When written in English, it should not exceed 1,500 words.